

事務事業名	52553 都市計画事務費													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当		
組織コード	R7	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	01	02	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	20	01	00		R6	01	08	04	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等	都市計画法、都市再生特別措置法				関連計画 施政方針		都市計画区域マスタープラン（都市計画区域の整備、開発又は保全の方針）、都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市												
事業目的	都市マスタープランに掲げる戸田市の都市づくりの目標及び理念の実現化を図る。												
事業内容	都市計画推進事業のための事務経費。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員、CAD購 入	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	
	事業費	1,591	4,012	1,809	1,809	1,809	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1	0	0	0	0
	一般財源	1,590	4,012	1,809	1,809	1,809	
	人件費	6,501	7,140	7,140	7,140	7,140	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		8,092	11,152	8,949	8,949	8,949	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7121 都市計画推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当	都市創造担当			
組織コード	R7	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	01	02	02	記入日	令和 8年 2月18日
	R6	20	01	00		R6	01	08	04	01	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外		
事業期間	昭和43年度～														
根拠法令 通達等	都市計画法、都市計画運用指針、建築基準法、生産緑地法					関連計画 施政方針			都市計画区域マスタープラン(都市計画区域の整備、開発及び保全の方針)、都市マスタープラン、緑の基本計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	住民及び利害関係者														
事業目的	都市マスタープランに掲げる戸田市の都市づくりの目標及び理念の実現化を図る。														
事業内容	土地利用の状況等を鑑みた都市計画の見直し、地区の特性をいかした市民との協働によるまちづくりを進める。また、都市マスタープランの進行管理を通じ、その結果に基づいた見直しを行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )														
行財政改革の取り組み	特になし														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	第3次都市マスタープラン(案)の策定	第3次都市マスタープランの策定、立地適正化計画の	都市計画の見直し、都市計画基礎調査の実施、システ	都市計画見直し、特別用途地区検討、町界町名地番整	都市計画の見直し、町界町名地番整理(新曽)等	
	事業費	11,803	15,610	39,093	18,822	14,222	
	財源内訳	国庫支出金	0	2,500	0	0	0
		県支出金	0	0	2,137	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	96	0	0	0	0
	一般財源	11,707	13,110	36,956	18,822	14,222	
	人件費	9,751.5	7,140	7,140	7,140	7,140	
	投入人員	常勤職員	1.5人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		21,555	22,750	46,233	25,962	21,362	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	各事業の進捗に伴う都市計画事務手続きの実施	都市計画変更、地区まちづくり支援等の実施率	%	100	100	100	100	100
	事務事業活動②	各事業の進捗に伴う都市計画事務手続きの実施	都市計画変更、地区まちづくり支援等の実施数	件	1	3	3	1	1
	事務事業成果①	誰もが多様な暮らしや活動ができる良好な市街地の形成	市内3駅周辺における平均土地価格	円	361,000	368,000	375,000	382,000	389,000
	事務事業成果②	誰もが多様な暮らしや活動ができる良好な市街地の形成	市内3駅周辺における平均土地価格上昇率	%	357,000	366,000	392,000	423,000	—
					—	1	1	1	1
					—	2.2	7.1	7.9	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 活動1については、都市計画変更等を実施して目標を達成した。また、成果2についても、市内3駅周辺における平均土地価格上昇率の目標を達成することができた。（令和4年度より、成果1の説明・算定式を、成果4“市内3駅周辺における平均土地価格上昇率”に変更し、目標を前年度比+1.0%とする。令和5年度より、活動1の説明・算定式の進捗率を指標の目標達成状況を把握しやすいように活動2の“実施数”に変更し、活動2と成果2にて当該事業を評価することにした。）								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 第2次マスタープラン（改訂版）の目標実現に向け、関連事業の進行管理を行い、社会情勢や都市環境の変化、市民ニーズに的確に対応しており、大きく貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 戸田市都市マスタープラン推進委員会及び戸田市都市マスタープラン見直し検討委員会の運営については、業務委託を活用して対応した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民や事業者等を主体とする地区まちづくりの推進を図ることができる戸田市都市まちづくり推進条例の制度を活用しており、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 地域住民の意見を聴きながら、より良いまちの実現を目指して都市計画を変更していくため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	第3次都市マスタープランの策定に向けて公募市民や学識経験者・関係団体代表者による検討委員会を開催し、今後の都市づくりに関して各分野の知見から議論を行った。また、市内地域別に市民との懇談会を開催し、マスタープランの検討に必要な市民ニーズの把握を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	令和6年度に引き続き、検討組織の議論をもとに将来の市の都市づくりの方針を示す第3次都市マスタープランを策定する。併せて、今後の高齢化や人口減少の到来に備えて持続可能で質の高い都市づくりも目指すため、立地適正化計画の改定を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和6年度から令和7年度にかけて検討を行い策定する第3次戸田市都市マスタープラン（立地適正化計画、防災指針を合冊）の目標実現に向け、適宜戸田市都市マスタープラン推進委員会を開催し、関連事業の進捗管理を行う。

事務事業名	53586 まちなかウォークラブル推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市景観担当		
組織コード	R7	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	01	02	03	記入日	令和 8年 2月18日
	R6	20	01	00		R6	01	08	04	01	02	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	令和5年度～												
根拠法令 通達等	都市計画法、都市計画運用指針、建築基準法、都市再生特別措置法					関連計画 施政方針		都市計画区域マスタープラン（都市計画区域の整備、開発及び保全の方針）、都市マスタープラン、緑の基本計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、沿道事業者等												
事業目的	街路空間を車中心から“人中心”の空間へと再構築し、人々が集い・憩い多様な活動が広げられる「魅力的なまちづくり」を推進する。												
事業内容	3駅周辺の取組として北戸田駅周辺を皮切りに、鉄道沿線、環境空間、公園等の回遊性ある空間形成・活用のあり方を議論し、ウォークラブルなまちづくりを通じた市内の賑わいを創出し、市民のQOL向上及びまちの生産性向上を目指す。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 沿道事業者 )												
行財政改革の取り組み	特になし												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	将来ビジョンの策定、社会実験の実施・検証、まちづ	将来ビジョン実現のための取組み、社会実験の実施・	社会実験の実施・検証、都市再生協議会の運営、ラボ	将来ビジョン骨子の策定、社会実験の実施・検証	将来ビジョンの策定、社会実験の実施・検証、実施体	
	事業費	20,168	9,881	2,621	8,025	21,143	
	財源内訳	国庫支出金	7,200	3,700	800	3,300	9,955
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	12,968	6,181	1,821	4,725	11,188
		人件費	19,503	14,280	14,280	14,280	14,280
	投入人員	常勤職員	3人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	事業費+人件費	39,671	24,161	16,901	22,305	35,423	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	まちなかウォークラブル推進会議等の実施	回	-	-	3	3	3
	事務事業成果①	ウォークラブルなまちづくりへの推進	%	-	-	100	100	100
	事務事業成果②	ウォークラブルなまちづくりへの推進	回	-	-	1	1	1
				-	-	1	1	-
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>活動1：都市再生協議会及びまちづくりラボ準備会を目標以上の回数を開催した。</p> <p>成果2：将来ビジョンの策定によって、北戸田駅周辺のウォークラブルなまちなか形成に向けた方針が決定した。</p> <p>成果3：都市再生整備計画の更新を行った。（令和5年度より、成果3の説明・算定式を“エリアプラットフォームの意見を反映した都市再生計画の更新”に変更し、当該事業を評価する。）</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>中心拠点である市内3駅周辺について、駅周辺にふさわしい土地利用と拠点性の強化を図るため、大きく貢献していると考えられる。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>行政と地域住民や沿道事業者等が官民連携によって進めている事業であり、経費の適正化が図られている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>地域住民や沿道事業者等で構成する都市再生整備協議会を組織し、地域の課題等を検討しながら持続的な官民連携のまちづくりを進めていく事業手法は適正な内容であると考えられる。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>地域住民や沿道事業者等の意見を聴きながら、より良いまちの実現を目指してまちづくりを実施していくため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。</p>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和6年度に実施した取組内容・効果	まちづくりラボ準備会との社会実験の実施や都市再生協議会での協議を重ね、官民連携のもと「北戸田駅周辺まちなかウォークラブル将来ビジョン」を策定した。
令和7年度に実施する取組内容	ウォークラブル区域内の高架脇道路の再整備に向け、北戸田まちづくりラボとの連携による社会実験を実施する。

## 6. 令和8年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p>&lt;方向性の判断理由・取組方針&gt;</p> <p>将来ビジョン実現に向けた取組として、主体的に活動を実施するまちづくりラボが行う社会実験の実施・検証を行う。また、引き続き、空間活用に向けた継続的な意見交換を行う。</p>

事務事業名	52431 景観形成事務費													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市景観担当		
組織コード	R7	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	01	03	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	20	01	00		R6	01	08	04	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針		第2次戸田市景観計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市												
事業目的	第2次景観計画の「季節とまちの息吹を感じる景観づくり」を目標に、この地で暮らし、働く人々が愛着と誇りを持ち、訪れる人々が魅力を感じることが出来る景観づくりを進め、次世代に引き継いでいくことを目指します。												
事業内容	第2次景観計画に基づく景観形成を推進するため、都市景観審議会の運営や景観行政を推進する事務経費。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	
	事業費	149	199	199	199	199	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	149	199	199	199	199	
	人件費	7,151.1	7,854	7,854	7,854	7,854	
	投入 人員	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		7,300	8,053	8,053	8,053	8,053	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7602 景観形成推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市景観担当		
組織コード	R7	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	01	03	02	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	20	01	00		R6	01	08	04	01	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外	
事業期間	平成11年度～												
根拠法令 通達等	景観法 戸田市都市景観条例				関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン 戸田市景観計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	まちを通行する人、戸田市を訪れる人、市民、景観形成に係わる行為を行う事業者等、行政												
事業目的	地域資源を活用した景観づくりに配慮しながら、景観計画に掲げる景観形成の目標・骨格・基本方針の実現化を図る。												
事業内容	都市景観アドバイザー制度や三軒協定制度を活用し、市民・事業者・市の協働による景観形成を推進する。また、建築物や屋外広告物等に対する指導や誘導を行うことにより、美しい都市づくりを推進する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 三軒協定地区等 )												
行財政改革 の取り組み	特になし												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区表示板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、公共サイン	景観形成の推進(景観計画見直し)、屋外広告物条例	景観形成の推進(景観計画見直し)、屋外広告物条例	
	事業費	10,170	9,341	3,841	8,841	8,841	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	529	0	0	0	0
	一般財源	9,641	9,341	3,841	8,841	8,841	
	人件費	12,351.9	13,566	13,566	13,566	13,566	
	投入 人員	常勤職員	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		22,522	22,907	17,407	22,407	22,407	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	景観計画区域内行為の届出件数	年度ごとの景観計画区域内行為の届出の件数	件	50	50	-	-	
	事務事業活動②	三軒協定制度の周知・啓発	個別訪問、ホスティング等による啓発資料の配布件数	件	20	20	20	20	
	事務事業活動③	景観事前協議を開催した案件数	年度ごとの景観事前協議の取扱件数	件	-	-	30	30	
	事務事業成果①	景観計画区域内行為における適合件数の割合	適合した件数÷届出件数	%	100	100	-	-	
	事務事業成果②	三軒協定地区の新規認定	三軒協定地区の新規認定数	地区	1	1	1	1	
	事務事業成果③	事前協議における都市景観アドバイザーの助言反映	最低1つ以上の助言反映件数÷案件数	%	-	-	75	77	
					-	-	78.7	87.1	
	B：いずれかの目標を達成した。								
	<判断理由> 新規宅地開発のあった住宅等を中心にチラシ配布による三軒協定の啓発を行ったが、三軒協定地区の新規認定には至らなかった。景観事前協議の取扱件数及び助言反映率は共に目標値を上回ることができた。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 景観事前協議によって景観形成基準に適合する建造物が増え、美しい都市づくりの推進が図られる。公共サインガイドライン策定によって街並みに調和する公共サイン整備を推進する。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公共サインガイドラインの策定を市職員の直営作業により実施して経費の適正化に務めた。（編集印刷は業務委託で実施。）
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 景観協議における直接対話によって専門家から事業者へ助言することは良好な景観形成の手法として効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 三軒協定については市の補助率1/2であるため、良好な景観づくりに貢献している受益者との公平性は確保されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	景観協議の効果を高めるため、都市景観アドバイザーと事前に各案件の特性や課題、協議のポイントを綿密に検討した。この取り組みによって事業者へより説得力のある景観向上の助言が可能となった。また、公共サインガイドラインの策定によって公共サイン管理者が内容の理解を深めつつ、利用者にとってわかりやすい公共サインの整備が実現する。
令和7年度に実施する取組内容	景観協議においては、引き続き良好な都市景観を実現するため、事業者と景観アドバイザーとの対話を促進し、専門家の意見が事業に十分に反映されるよう取り組む。市内の街区表示板の更新によって利便性の高い快適な生活基盤を整備する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 魅力的な都市景観を創出するため、引き続き、第2次景観計画を基盤として市民や企業などの協力を得ながら、景観協議等を継続的に推進していく。同時に、居心地の良い街並みを実現するために市内の屋外広告物を適切に管理し、公共の案内表示等も効果的に整備していく。

事務事業名	7129 駅周辺整備推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当		
組織コード	R7	20	01	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R7	01	08	04	03	02	01	記入日	令和 8年 2月18日
	R6	20	01	00		R6	01	08	04	03	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（改正バリアフリー法）					関連計画 施政方針		バリアフリー基本構想による市内3駅周辺のバリアフリー化の推進、戸田市移動等円滑化促進方針、戸田市バリアフリー基本構想、第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）、公約65：バリアフリー					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	市民、関係事業者、行政機関など												
事業目的	市内3駅周辺については、第2次戸田市都市マスタープランにおいて、市の中心拠点並びに拠点商業地に位置付けており、駅前にふさわしい賑わいのある駅周辺市街地の形成を目指すとともに、バリアフリー化の推進を図る。												
事業内容	駅前地区については、官民協働による計画的なまちづくりを推進するため、まちの将来像や方針となるまちづくり構想に基づいた市街地形成に取り組んでいく。また、関連計画等に基づきバリアフリー化を推進する取組を進めていく。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（地区住民等）												
行財政改革の取り組み	特になし												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	特定事業計画の進捗管理、バリアフリーマップの更新	特定事業計画の進捗管理・計画見直し、特定事業の効	特定事業計画の進捗管理、まちづくり用地の管理	特定事業計画の進捗管理、まちづくり用地の管理	特定事業計画の進捗管理、まちづくり用地の管理	
	事業費	3,332	3,665	123	123	123	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,332	3,665	123	123	123
		人件費	6,501	7,140	7,140	7,140	7,140
	投入人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	事業費+人件費	9,833	10,805	7,263	7,263	7,263	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	バリアフリーに関する周知・啓発活動回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	バリアフリーが確保されていると感じている市民の割合	%	30.3	30.5	30.7	30.9	31.1
	事務事業成果②	市内におけるバリアフリー化事業の進捗	%	72	77	82	87	92
	総合戦略KPI①	バリアフリーが確保されていると感じている市民の割合	%	30.3	30.5	30.7	30.9	31.1
	総合戦略KPI②	市内におけるバリアフリー化事業の進捗	%	72	77	82	87	92
				32.5	-	28.8	-	-
				74.4	78.3	84.7	90.5	-
				32.5	-	28.8	-	-
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想推進協議会を通してバリアフリーに関する周知・啓発を行い、目標を達成することができた。また、成果4及び戦略5についても、特定事業計画における事業種別進捗率の目標も達成することができた。（令和5年度より、成果2及び戦略3の指標名を“市内におけるバリアフリー化事業の進捗”、説明・算定式を“特定事業計画における事業種別進捗率”に変更し、当該事業を評価する。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、バリアフリー化事業を図った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想推進協議会の運営については、市の職員が対応した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想に基づき、特定事業計画の進捗管理を行った。また、まちづくり協議会については、地区まちづくりルールを市に提言し、都市計画決定を行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民等の話合いの場である協議会に参加し、今後のバリアフリーの推進について市も支援を行ってきたことから、適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 高齢者や障がい者等を含めたすべての市民が同じように生活できる「誰一人取り残さない」住み続けられるまちの実現が求められる。令和7年度に効果検証を行い特定事業計画の見直しをする戸田市バリアフリー基本構想の後期計画に基づき、ハード・ソフト両面でのバリアフリー施策の継続的な発展に向け、特定事業計画の進捗管理を行っていく。

事務事業名	7127 開発指導事業													
担当組織	都市整備部					建築住宅課					担当	建築・開発指導担当		
組織コード	R7	20	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	01	04	01	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	20	02	00		R6	01	08	04	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策			○ 対象				
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									● 対象外				
事業期間	昭和49年度～														
根拠法令通達等	都市計画法・宅地開発事業等指導条例・中高層建築物等の建築に係る紛争の防止と調整に関する条例等						関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	□ 施策番号：														
対象	事業区域周辺の市民・利害関係者														
事業目的	都市計画法（開発許可制度）や宅地開発事業等指導条例等を運用することにより、良好な都市環境の形成を図る。中高層建築物等の建築に係る紛争の防止と調整に関する条例を運用することにより、良好な近隣関係の形成及び保持を図る。														
事業内容	都市計画法（開発許可制度）や宅地開発事業等指導条例に基づき、宅地開発事業等に関して事業者との事前協議等を行う。中高層建築物等の建築に係る紛争の防止と調整に関する条例に基づき、建築主に近隣住民への建築計画の事前公表、事前説明を義務付けるとともに、建築紛争が発生した場合の調整を行う。														
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）														
行財政改革の取り組み	重点戦略1 テーマ 戸田市宅地開発事業等指導条例及び都市計画法開発許可申請手続の効率化 内容：戸田市宅地開発事業等指導条例及び都市計画法開発許可申請の手続について、重要なポイントを事業者に周知することにより、業務効率化を図った。														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	開発指導業務等	開発指導業務等 開発指導条例 改正事務	開発指導業務等	開発指導業務等	開発指導業務等	
	事業費	455	1,772	1,010	1,010	1,010	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	455	637	637	637	637
	一般財源	0	1,135	373	373	373	
	人件費	14,952.3	15,279.6	15,279.6	15,279.6	15,279.6	
	投入人員	常勤職員	2.3人	2.14人	2.14人	2.14人	2.14人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		15,407	17,052	16,290	16,290	16,290	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議書提出件数	件	40	40	40	40	40
	事務事業活動②	中高層建築物条例に基づく近隣説明報告書提出件数	件	27	22	32	31	—
	事務事業成果①	宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議適合率	%	15	15	15	15	15
	事務事業成果②	中高層建築物条例に基づく近隣説明報告書提出件数	件	15	14	21	15	—
		適合件数/事前協議書提出件数	%	100	100	100	100	100
		審査終了件数/近隣説明報告書提出件数	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動については、宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議書提出件数において、対象となる宅地開発事業等が少なかったため達成することができなかった。 また、適合率については、協議の際に宅地開発事業等指導条例に関する基準を遵守するよう助言、指導した効果があり、目標値を達成することができた。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 開発事業等を行う事業者に対し、宅地開発事業等指導条例等に基づく各課協議を義務付けることにより必要な施設等が確保されており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 主たる経費は人件費であるが、開発許可申請手数料等の収入があり、必要最低限の事務経費で事業を実施しているため、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 良好な都市環境の形成を図るため、宅地開発事業等指導条例等に基づき事業者に対し、各課協議を義務付け、基準を守るよう助言、指導しており適正といえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 開発規模に応じて宅地開発事業等指導条例等に基づく各課協議を義務付け、事業者に遵守するよう求めているため、適正といえる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	宅地開発事業等指導条例及び都市計画法の開発の許可申請の手続について、重要事項や間違いが生じやすい事例を抽出し、窓口やホームページ等で広く周知することにより、事業者等の事務負担を軽減した。
令和7年度に実施する取組内容	宅地開発事業等指導条例の一部を改正を行い、子育て世帯等の定住化や社会情勢の変化に合わせた住宅供給の促進等を図る。 また、改正内容を業界団体等を中心に広く事前周知することで、円滑に施行できる環境を整える。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 良好な都市環境の形成を図るため、条例改正の効果や社会情勢の変化を注視しながら宅地開発事業等指導条例等を適切に運用していく中で、必要に応じて条例等の改正について検討を進める。

事務事業名	21223 建築審査事務費													
担当組織	都市整備部					建築住宅課					担当	建築・開発指導担当		
組織コード	R7	20	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	05	02	01	01	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	20	02	00		R6	01	08	05	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち					再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									● 対象外		
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	建築行為を行う市民等												
事業目的	建築物の建築等に関連する各法令に基づき、法令に関する事務を適切に執行することで、良好な都市環境の形成を図る。												
事業内容	建築基準法第4条第2項に基づく限定特定行政庁として、関連する各法令に基づく申請、届出等の審査を行うとともに、各法令に違反した建築物について適切な指導を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	建築関係法令に基づく審査等、違反建築の是正指導					
	事業費	899	3,849	3,849	3,849	3,849	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	12	11	11	11	11
		起債	0	0	0	0	0
		その他	887	679	679	679	679
		一般財源	0	3,159	3,159	3,159	3,159
	人件費		10,336.59	9,282	9,996	9,996	9,996
	投入 人員	常勤職員	1.59人	1.3人	1.4人	1.4人	1.4人
		非常勤職員	0.18人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
事業費+人件費		11,236	13,131	13,845	13,845	13,845	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建築関係法令に基づく申請等件数	建築関係法令に基づく申請及び届出件数	件	300	300	300	300
	事務事業成果①	建築関係法令に基づく申請等適正処理率	適正に処理された件数／申請等件数	%	468	444	496	604
					100	100	100	100
					100	100	100	100
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 建築確認申請や長期優良住宅認定申請、建設リサイクル法に基づく届出等、各種申請を適正に処理したため、目標を達成した。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 建築基準法に基づく容積率、建ぺい率及び高さ制限等を適切に運用することにより、秩序ある市街地の形成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 主たる経費は人件費であるが、建築確認申請手数料等の収入があり、必要最低限の事務経費により事業を実施しているため、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 建築関係法令に基づき、法の運用や法改正への対応を適切に行っているため、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 建築確認申請等手数料額については、国の基準に基づき算定することから、県及び県内他市と同水準であるため、受益・負担の公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和7年4月の建築基準法の改正により、これまで免除されていた構造関係規定が審査対象となることや建築物省エネ法の改正による省エネ適合判定の対象拡大に対応するため、法改正に伴う例規改正を適切に行い、研修への参加や勉強会の開催により職員の技術力向上を図った。
令和7年度に実施する取組内容	令和7年4月の建築基準法等の改正による審査実務の運用がより明確になることから、研修への参加や勉強会の開催による職員の技術力向上を引き続き行い、各種申請について適正に審査、検査等を行う。また、違反建築物等の指導を適切に行い、秩序ある市街地の形成を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 建築行政のDX化に対応するため、国の動向及び県、近隣市のシステム稼働状況の情報収集、検証を行い、建築行政のデジタル化の方向性を検討する。

事務事業名	20799 新曽中央地区都市整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	補償担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	03	03	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	20	15	00		R6	01	08	04	03	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成23年度～令和7年度													
根拠法令 通達等	戸田市都市まちづくり推進条例 新曽中央地区地区まちづくり構想 新曽中央地区地区まちづくり協定 街なみ環境整備事業制度要綱等その他						関連計画 施政方針		埼玉県住生活基本計画 第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、3-1、8-2													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	新曽中央地区地区住民等及び事業者並びに市。													
事業目的	地区の将来像「水に親しみ緑あふれる、歩いて楽しいまち」の実現に向けて策定した地区の整備計画とルールから構成される地区まちづくり協定の運用により、地区住民等及び事業者並びに市がまちづくりの役割を分かち合い、互いの責務を履行することで、住環境の向上を図る。													
事業内容	新曽中央地区の住環境の向上を図るため、地区まちづくり協定や地区計画の運用により、地区住民等の合意形成を図りながら、土地利用の規制、誘導を行う。また、整備計画に基づき、道路や公園等の都市基盤整備を進める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 協議会 )													
行財政改革の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公有財産購入、 物件補償、 物件補償積算、 暫定整備工	公有財産購入、 物件補償、 物件補償積算、 暫定整備工	物件補償積算、 暫定整備工 事	公有財産購入、 物件補償、 物件補償積算、 暫定整備工	公有財産購入、 物件補償、 物件補償積算、 暫定整備工	
	事業費	116,468	341,619	12,670	38,054	30,670	
	財源内訳	国庫支出金	9,188	79,096	660	7,968	5,940
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	4,300	111,500	0	0	0
		その他	0	1	0	0	0
		一般財源	102,980	151,022	12,010	30,086	24,730
	人件費	9,556.47	7,639.8	7,639.8	7,639.8	7,639.8	
	投入人員	常勤職員	1.47人	1.07人	1.07人	1.07人	1.07人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		126,024	349,259	20,310	45,694	38,310	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	シンボル道路の用地取得率	取得済面積／計画面積	%	39.2	42.8	46.4	42.74	66.73
	事務事業成果①	地区まちづくり協定の適合率	適合件数／届出件数	%	37.8	40.5	42.74	42.74	—
	強化KPI①	シンボル道路の用地取得率	取得済面積／計画面積	%	100	100	100	100	100
					91.6	91.7	100	100	—
					39.2	42.8	46.4	42.74	66.73
					37.8	40.5	42.74	42.74	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和6年度については、シンボル道路の用地取得を予定していなかったため、用地取得率に変動がなかった。また、地区まちづくり協定については、申請された全ての案件が適合をした。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地区計画や地区まちづくり協定のルールを関係者へ周知・指導を徹底し、整備計画に基づき基盤整備を進めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 測量・補償調査・土地鑑定業務等、専門的な知識や経験を要する業務は民間に委託し、それ以外の業務については職員が対応している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 整備計画に基づき、まちづくり協議会をはじめ地区住民等の合意形成を図りながら整備を進めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市は基盤整備に併せて、地区住民等の意見を踏まえた公園及び広場を整備し供用している。地区住民や事業者は地区計画及び地区まちづくり協定を遵守していく。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和7年度に多くのシンボル道路を取得予定であり、令和8年度の取得予定は減少する見込みである。引き続き、シンボル道路（地区全体を横断し、まちづくりのテーマにかなう道路）にかかる案件、所有者の土地・建物の更新等に合わせることで合意形成に要する時間が短く整備しやすい案件、公園・広場が不足解消のため施設整備に資する案件を優先的に整備を進めていく。

事務事業名	7133 川岸・美女木向田地区都市整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	03	04	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	20	15	00		R6	01	08	04	03	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成9年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 国における重点密集市街地の公表地区（平成15年7月11日）					関連計画 施政方針		第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、3-1、8-2												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	地区住民等（住民、権利者など）												
事業目的	川岸地区及び美女木向田地区については、基盤整備を進めると共に、地区計画の運用により、地区住民等と協働しながら、安心・安全で快適なまちづくりを進める。												
事業内容	川岸地区（川岸2丁目の一部地域）は、地区計画の運用により、商店街の活性化を図り、良好な地区環境が築かれるようまちづくりを進めていく。また、美女木向田地区は、地域整備計画及び地区計画の運用を図り、安全・安心、快適に生活できるまちづくりを進めていく。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（地区住民等）												
行財政改革の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公園工事業務、啓発活動、地区計画	地区計画、事後評価、用地管理	地区計画、用地管理	地区計画、用地管理	地区計画、用地管理	
	事業費	2,411	6,423	626	626	626	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,411	6,423	626	626	626	
	人件費	2,860.44	3,284.4	856.8	856.8	856.8	
	投入人員	常勤職員	0.44人	0.46人	0.12人	0.12人	0.12人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,271	9,707	1,483	1,483	1,483	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	川岸地区のまちづくりに関する周知・啓発活動（ニュース発行等）の回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業活動②	川岸地区 地区計画の適合率	%				100	100
	事務事業活動③	美女木向田地区 地区計画の適合率	%				100	100
	事務事業成果①	川岸地区における木防率	%	67.6	67.2	66.8	66.4	66
	強化KPI①	川岸地区における木防率	%	67	66.8	65.5	63.8	—
				67.6	67.2	66.8	66.4	66
				67	66.8	65.5	63.8	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 川岸地区のまちづくりに関する周知・啓発活動については、ホームページで啓発を行い、目標を達成することができた。また、川岸地区における木防率については、準耐火建築物等への建替えが複数あったことにより、目標を達成することができた。地区計画については、川岸地区で8件、美女木向田地区で2件の届出があり、窓口や電話での相談・指導により全て適合となった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 密集市街地における安心・安全な居住環境の形成を図るため、通り抜け広場整備工事を実施した。また、地区内での取り組みや建築物の不燃化の促進を図るため、周知啓発した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 必要となる公共施設工事や市有地の管理については、民間に発注し、地区住民との交渉などは職員が行っており、必要最低限の経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地区計画の運用により、地区住民などの協力を得ながらまちづくりを進めており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 地区の難燃化を目指して、市が整備計画に基づく通り抜け広場等を整備し、地区住民は建替え等の際に地区計画に則った準耐火建築物への更新が進んでおり、受益・負担は適性な範囲にある。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input checked="" type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 川岸地区については、木防率の目標を達成し、令和7年度に社会資本総合整備計画における事後評価を実施し、計画を終了する予定である。今後は地区計画の運用を継続する。 美女木向田地区については、引き続き、地域整備計画及び地区計画の運用によるまちづくりを進める。

事務事業名	21207 新曽第一土地区画整理事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	04	01	01	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	20	15	00		R6	01	08	04	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									○ 対象外			
事業期間	平成7年度～令和20年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1													
対象	新曽第一土地区画整理事業地区内の住民及び道路など利用者													
事業目的	事業地内の管理及び区画街路を適切に管理することによって、住環境を維持するとともに、道路交通の円滑化を図る。													
事業内容	事業地内の管理地及び区画街路の維持管理を行う。 道路照明灯の設置及び北戸田駅西口駅前交流広場の工事を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施行者管理地管理業務等 北戸田駅西口駅前交流広場					
	事業費	45,663	268,387	150,203	156,729	22,439	
	財源内訳	国庫支出金	0	77,500	24,540	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	127,000	81,300	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	45,663	63,887	44,363	156,729	22,439	
	人件費	8,126.25	12,066.6	12,066.6	12,066.6	12,066.6	
	投入人員	常勤職員	1.25人	1.69人	1.69人	1.69人	1.69人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		53,789	280,454	162,270	168,796	34,506	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間の除草実施回数	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	住民からの苦情件数	件	3	3	5	3	—
	総合戦略KPI①	住民からの苦情件数	管理地等における除草等に関する苦情件数	5	5	5	5	5
				5	5	5	5	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 管理地などの適正な維持管理を行い、住民からの苦情についてもその都度丁寧に対応したことで、目標を達成した。						

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地区内の状況を把握し、適宜作業を実施する事によって、管理地などの衛生、防火及び防犯の環境維持に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 経常的な経費の中で必要最小限の業務委託を実施しており、目標を達成できていることから、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 業務委託に加え、職員によるパトロールを実施することで効率的な業務推進を図っていることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 経常的な経費の中で、一定の管理状況を保ちながら、近隣住民の要望等にも対応できていることから、公平性は保たれている。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

## 6. 令和8年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も定期的に管理地を巡回し、苦情件数の低減を図るとともに、巡回に必要な人員を確保する。

事務事業名	21208 新曽第二土地区画整理事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	04	02	01	記入日	令和 7年 6月19日
	R6	20	15	00		R6	01	08	04	04	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法						関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1													
対象	新曽第二土地区画整理事業地区内の住民及び道路など利用者													
事業目的	事業地内の管理及び区画街路を適切に管理することによって、住環境を維持するとともに、道路交通の円滑化を図る。													
事業内容	事業地内の管理地及び区画街路の維持管理を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等、 既設道路舗装 補修、廃止水	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	
	事業費	16,397	16,243	57,268	19,165	19,165	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,397	16,243	57,268	19,165	19,165	
	人件費	1,625.25	1,927.8	1,927.8	1,927.8	1,927.8	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		18,022	18,171	59,196	21,093	21,093	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間の除草実施回数	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	住民からの苦情件数	件	3	3	3	3	3
	総合戦略KPI①	住民からの苦情件数	管理地等における除草等に関する苦情件数	3	3	3	3	3
				3	3	3	3	3
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 管理地などの適正な維持管理を行い、住民からの苦情についてもその都度丁寧に対応したことで、目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 定期的な巡回を行う事で地区内の状況を把握し、適宜作業を実施することによって、管理地などの環境衛生、防火、防犯の維持に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 経常的な経費の中で必要最小限の業務委託を実施しており、目標を達成できていることから、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 業務委託に加え、職員によるパトロールを実施することで効率的な業務推進を図っていることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 経常的な経費の中で、一定の管理状況を保ちながら、近隣住民の要望等にも対応できていることから、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も定期的に管理地を巡回し、苦情件数の低減を図るとともに、巡回に必要な人員を確保する。

事務事業名	21209 新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	04	03	01	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	20	15	00		R6	01	08	04	04	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											● 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）														
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	
	事業費	920,333	807,601	701,303	765,384	853,749	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	920,333	807,601	701,303	765,384	853,749	
	人件費	0	428.4	428.4	428.4	428.4	
	投入人員	常勤職員	0人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		920,333	808,029	701,731	765,812	854,177	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21210 新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	04	04	01	記入日	令和 7年 6月20日
	R6	20	15	00		R6	01	08	04	04	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									● 対象外			
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	
	事業費	158,624	313,315	272,509	275,603	308,069	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	158,624	313,315	272,509	275,603	308,069
		人件費	0	571.2	571.2	571.2	571.2
	投入 人員	常勤職員	0人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	158,624	313,886	273,080	276,174	308,640	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21367 一般管理費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	12	01	01	01	02	01	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	20	15	00		R6	12	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											● 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田市計画事業新曽第一土地区画整理事業施行 規程						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	一般管理費(審議会開催・事務所管理・評価員会開催)	一般管理費(審議会開催・評価員会開催・仮住居維持)	一般管理費(審議会開催・評価員会開催・審議会委員)	一般管理費(審議会開催・評価員会開催)	一般管理費(審議会開催・評価員会開催)	
	事業費	31,736	6,035	58,526	4,842	4,842	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	31	1,031	1,031	1,031
	一般財源	31,736	6,004	57,495	3,811	3,811	
	人件費	0	5,212.2	5,212.2	5,212.2	5,212.2	
	投入人員	常勤職員	0人	0.73人	0.73人	0.73人	0.73人
		非常勤職員	0人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
事業費+人件費		31,736	11,247	63,738	10,054	10,054	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和6年度は、土地区画整理事務所の解体工事があり事業費を増額している。

事務事業名	7385 調査設計費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	12	02	01	01	01	01	記入日	令和 8年 2月17日
	R6	20	15	00		R6	12	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策			● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	新曽第一地区地権者												
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	街区形成に必要な街区点及び画地点を現地に設置するほか、保留地の評価、事業を効率的に推進するための仮換地の修正等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務、事業計画変更業務	仮換地修正及び街区点測量業務、事業計画変更業務等	仮換地修正及び街区点測量業務、事業計画変更業務等	仮換地修正及び街区点測量等	
	事業費	21,899	50,544	60,300	48,875	45,890	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,899	50,544	60,300	48,875	45,890	
	人件費	8,321.28	11,281.2	11,281.2	11,281.2	11,281.2	
	投入人員	常勤職員	1.28人	1.58人	1.58人	1.58人	1.58人
		非常勤職員	0.3人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
事業費+人件費		30,220	61,825	71,581	60,156	57,171	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	使用収益開始面積	㎡	502,095	507,619	513,144	562,122	571,845
		土地利用が可能になった面積（累計）		501,768	508,474	516,015	562,627	—
	事務事業成果①	新曽第一土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	%	81.8	82.7	83.6	91.5	93.1
		使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積		81.7	82.8	84.1	91.7	—
	総合戦略KPI①	新曽第一土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	%	81.8	82.7	83.6	91.5	93.1
	使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積	81.7		82.8	84.1	91.7	—	
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予定通り使用収益開始を開始することができ、活動指標、成果指標及び戦略指標が目標を達成することが出来た。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 効率的な事業進捗を図るため、仮換地修正や保留地評価に関する業務を実施しており、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 仮換地修正や保留地評価に関する業務など、専門的な知識や経験を要する業務について民間に委託することにより、効率的に事業を推進している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法をはじめとした関連法令等に基づき、職員が事業を推進するため、必要な業務委託を実施しているため、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 同事業の対象となる地権者の土地利用が可能となるよう、各種業務を進めており、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和15年度の換地処分を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら、計画的に事業推進を図っていく。換地処分に向け、事業計画及び実施計画の見直しに必要な取り組みを実施する。

事務事業名	7386 建築物等補償事業費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	補償担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	12	02	01	02	01	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	20	15	00		R6	12	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第一土地区画整理事業施行区域内の建物・工作物等所有者及び借家人。												
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	新曽第一土地区画整理事業に影響する建物・工作物等の所有者及び借家人に対する移転補償を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	
	事業費	383,581	889,760	221,909	487,808	286,861	
	財源内訳	国庫支出金	89,589	172,342	28,540	98,122	45,139
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	142,100	226,283	119,600	252,315	116,073
		その他	0	347,696	7,609	1	1
		一般財源	151,892	143,439	66,160	137,370	125,648
	人件費	11,376.75	13,066.2	13,066.2	13,066.2	13,066.2	
	投入 人員	常勤職員	1.75人	1.83人	1.83人	1.83人	1.83人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		394,958	902,826	234,975	500,874	299,927	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建物移転済戸数	戸	7	3	8	9	5
	事務事業成果①	移転戸数進捗率	%	7	3	7	7	—
	総合戦略KPI①	地区内建て替え戸数	建物移転戸数（累計）÷ 要移転戸数	90.9	91.5	93.8	95.3	96.1
				90.9	91.5	93.6	95.1	—
			戸	2	3	5	7	5
				27	26	15	6	—
目標達成状況の分析		C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 建物所有者と折衝を進めていたが、2人の所有者から移転の同意を得ることができず、予定していた建物移転済戸数、移転戸数進捗率、地区内建て替え戸数の全てが未達成となった。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 新曽第一土地区画整理事業を進捗するために移転補償は必要不可欠であるため、施策の目標達成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補償標準書に基づき、適正に算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 移転対象となる地権者等に移転の了承を得た上でやっている。また、補償内容の考え方や積算根拠は、法に基づく共通の基準で行っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 法に基づく審議会等で承認された内容を実施しているため、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和7年度に大型物件（共同住宅及びその借家人）の移転補償契約が完了することから、令和8年度は事業費の縮小を見込んでいる。引き続き、事業完了に向けて計画的な移転補償を行う。

事務事業名	7388 宅地整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	施設整備担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	12	02	01	03	01	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	20	15	00		R6	12	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策	19			● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外	
事業期間	平成7年度～令和20年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針			戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	新曽第一土地区画整理事業区域内の地権者及び道路、駅前交通広場等の利用者													
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。													
事業内容	事業区域91.2ha内の道路築造等を実施する。また、地区全体の使用収益開始率が90%台であることから、既に実施済みの施設状況を踏まえつつ、整備費用の縮減を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	2号調整池工事、北戸田駅前工事、調整池整備計画見	2号調整池工事、北戸田駅前工事、道路工事	2号調整池工事、4-1号調整池設計、道路・水路築	貯留管工事、道路・水路築造工事	4-1号調整池工事、道路・水路築造工事	
	事業費	721,818	1,464,256	1,472,764	1,347,760	731,640	
	財源内訳	国庫支出金	0	306,300	248,005	398,740	182,910
		県支出金	0	0	0	12,000	0
		起債	0	838,011	743,400	761,615	438,984
		その他	0	0	7,840	0	0
	一般財源	721,818	319,945	473,519	175,405	109,746	
	人件費	24,768.81	28,131.6	28,131.6	28,131.6	28,131.6	
	投入人員	常勤職員	3.81人	3.94人	3.94人	3.94人	3.94人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		746,587	1,492,388	1,500,896	1,375,892	759,772	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 都市計画道路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	260	108	108	108	108
	事務事業活動② 区画街路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	31.4	110.2	14.59	27.88	—
	事務事業成果① 都市計画道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（5,326.9m）	%	40	101	101	101	101
	事務事業成果② 区画街路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（17,564.7m）	%	10.3	140.6	22.83	126.79	—
	強化KPI① 雨水函渠整備率	実施延長（累計）÷全体延長（6,752m）	%	64.4	66.5	68.5	70.5	72.5
	強化KPI② 道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（22,891.6m）	%	60.2	62.5	62.7	63.2	—
	総合戦略KPI①		%	82.9	83.5	84.1	84.7	85.2
			%	81.5	82.4	82.5	83.2	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和6年度は、工事の不調や製品の遅れ、また物件移転が難航した中、区画街路整備実施延長のみ達成することが出来た。ただし、債務負担行為を設定する等、受注者の支援や入札者の落札意欲を高める措置を行うことで、目標達成ができるように努めていく。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地区内の公共施設整備や宅地利用が増進されることで、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成が大いに貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 埼玉県積算基準や単価等を採用することで、経費の精査が十分になされていると考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業を推進しているため、事業手法は適正と考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業を推進しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	整備費用の縮減を図るため、調整池整備計画の見直しを行った。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 当該事業については、道路築造及び宅地造成整備等の着実な実施により、地区内に安全で快適な住環境の創出が推進されている。 北戸田駅西口地区の整備工事を中心に整備を引き続き進めていく。また、調整池整備計画見直しに伴い、事業計画の変更を進めていくとともに、次の調整池整備に向けた設計業務を進める。

事務事業名	21372 長期債元金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	12	03	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	20	15	00		R6	12	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	
	事業費	284,028	284,069	299,001	276,714	295,989	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	284,028	284,069	299,001	276,714	295,989
	人件費	0	0	214.2	214.2	214.2	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.03人	0.03人	0.03人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		284,028	284,069	299,215	276,928	296,203	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21373 長期債利子													
担当組織	都市整備部					まちづくり区画整理室					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	12	03	01	02	01	01	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	20	15	00		R6	12	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	
	事業費	3,848	3,300	7,061	6,201	5,350	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,848	3,300	7,061	6,201	5,350
	人件費	0	0	214.2	214.2	214.2	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.03人	0.03人	0.03人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,848	3,300	7,275	6,415	5,564	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21374 予備費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	12	04	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	20	15	00		R6	12	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											● 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	
	事業費	0	300	300	300	300	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	300	300	300	300
	人件費	0	0	71.4	71.4	71.4	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.01人	0.01人	0.01人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	300	371	371	371	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21391 一般管理費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	15	01	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月15日
	R6	20	15	00		R6	15	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											● 対象外
事業期間	平成15年度～令和30年度												
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田市計画事業新曽第二土地区画整理事業施行 規程						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託（□3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・審議会委員	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	
	事業費	1,173	2,068	2,180	2,068	2,068	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	30	230	230	230
	一般財源	1,173	2,038	1,950	1,838	1,838	
	人件費	0	5,783.4	5,783.4	5,783.4	5,783.4	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.81人	0.81人	0.81人	0.81人
		非常勤職員	0人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
事業費+人件費		1,173	7,851	7,963	7,851	7,851	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7432 調査設計費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	15	02	01	01	01	01	記入日	令和 8年 2月17日
	R6	20	15	00		R6	15	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法						関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1													
対象	新曽第二地区地権者													
事業目的	地域の特徴を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。													
事業内容	街区形成に必要な街区点及び画地点を現地に設置するほか、保留地の評価、事業を効率的に推進するための仮換地の修正等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地修正及び街区点測量業務、事業計画変更業務等	仮換地修正及び街区点測量業務、事業計画変更業務等	仮換地修正及び街区点測量業務、事業計画変更業務等	
	事業費	21,698	24,124	25,841	21,962	31,012	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,698	24,124	25,841	21,962	31,012	
	人件費	13,782.12	9,282	9,282	9,282	9,282	
	投入人員	常勤職員	2.12人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
		非常勤職員	0.3人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
事業費+人件費		35,480	33,406	35,123	31,244	40,294	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	使用収益開始面積	㎡	69,348	71,916	74,485	79,621	82,190
		土地利用が可能になった面積（累計）		74,131	75,064	75,260	80.65	—
	事務事業成果①	新曽第二土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	%	27	28	29	31	32
		使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積		28.9	29.2	29.3	31.4	—
	総合戦略KPI①	新曽第二土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	%	27	28	29	31	32
	使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積	28.9		29.2	29.3	31.4	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予定通り使用収益開始を開始することができ、活動指標、成果指標及び戦略指標が目標を達成することが出来た。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 効率的な事業推進を図るため、仮換地修正や保留地評価に関する業務を実施しており、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 仮換地修正や保留地評価に関する業務など、専門的な知識や経験を要する業務について、民間に業務を委託しており、効率的に事業を推進している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法をはじめとした関連法令等に基づき、職員が業務を推進するため、必要な業務委託を実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 同事業の対象となる地権者の土地利用が可能となるよう各種業務を進めており、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 効率的な事業推進を図るため、調整池の計画見直し等を事業計画及び実施計画へ反映するための変更業務を実施する。

事務事業名	24723 建築物等補償事業費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	補償担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	15	02	01	02	01	01	記入日	令和 8年 2月18日
	R6	20	15	00		R6	15	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法						関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1													
対象	新曽第二土地区画整理事業施行区域内の建物・工作物等の所有者及び借家人。													
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。													
事業内容	新曽第二土地区画整理事業に影響する建物・工作物等の所有者及び借家人に対する移転補償を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	
	事業費	197,319	736,127	544,089	395,758	694,340	
	財源内訳	国庫支出金	71,596	123,472	79,115	49,722	98,862
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	24,500	485,015	409,800	127,858	254,218
		その他	31,497	65,982	1	1	1
		一般財源	69,726	61,658	55,173	218,177	341,259
	人件費	11,831.82	12,994.8	12,994.8	12,994.8	12,994.8	
	投入 人員	常勤職員	1.82人	1.82人	1.82人	1.82人	1.82人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		209,151	749,122	557,084	408,753	707,335	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建物移転済戸数	戸	2	2	8	3	12
	事務事業成果①	移転戸数進捗率	%	2	0	7	4	—
	総合戦略KPI①	建物移転戸数（累計）÷ 要移転戸数	%	34.4	35.1	37.6	37.9	41.7
		地区内建て替え戸数	戸	34.4	34.4	32.7	31.4	—
		事業による地区内建て替え戸数	戸	2	9	6	3	12
				7	10	11	4	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 移転戸数進捗率について、令和5年度に事業計画の変更に伴い要移転戸数が増加したことにより実績率が低下している。6年度についても、この影響により令和4年度実績よりも低い数値となっている。他の項目については、目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 新曽第二土地区画整理事業を進捗するために移転補償は不可欠であるため、施策の目標達成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補償標準書に基づき適正に算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 移転対象となる地権者等に移転の了承を得た上でやっている。また、補償内容の考え方や積算根拠は、法に基づき共通の基準で行っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 法に基づき設置された審議会等で承認された内容を実施しているので、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 上戸田川等の推進を図るため、事業費を拡大し、複数の共同住宅や店舗等の建物移転補償を進める。

事務事業名	24725 宅地整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	施設整備担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	15	02	01	03	01	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	20	15	00		R6	15	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策	19			● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外	
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	新曽第二土地区画整理事業区域内の地権者及び道路、駅前交通広場等の利用者													
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。													
事業内容	事業区域40.5ha内の道路築造及び橋梁整備等を実施する。また、地区全体の使用収益開始率が30%台であることから、令和6年度に実施した調整池整備計画及び雨水排水計画見直しに伴い、効率性・経済性が良い整備方法により事業推進を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	調整池整備計画・道路工事	道路工事	道路工事	道路工事	道路工事	
	事業費	96,101	221,131	170,343	318,139	636,483	
	財源内訳	国庫支出金	0	32,880	9,035	117,639	179,900
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	108,070	75,200	153,908	367,717
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		96,101	80,181	86,108	46,592	88,866
	人件費		16,187.49	16,065	16,065	16,065	16,065
	投入人員	常勤職員	2.49人	2.25人	2.25人	2.25人	2.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		112,288	237,196	186,408	334,204	652,548	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	都市計画道路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	0	26	26	26	26
	事務事業活動②	区画街路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	0	0	3.8	0	—
	事務事業成果①	都市計画道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（2,152.7m）	220	174	174	174	174
	事務事業成果②	区画街路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（7,793.4m）	282.4	3.6	14.38	24.41	—
	強化KPI①	雨水函渠整備率	実施延長（累計）÷全体延長（6,043m）	13.3	14.5	15.7	16.9	18.1
	強化KPI②	道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（9,946.1m）	13.3	13.3	13.4	13.4	—
	総合戦略KPI①	道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（9,946.1m）	38.5	40.5	42.8	45	47.1
	総合戦略KPI②	道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（9,946.1m）	38.2	38.3	38.4	38.7	—
C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 令和6年度は、工事の不調や製品の遅れ、また物件移転が難航したことから、全ての目標が達成できなかった。そのため、債務負担行為を設定する等、受注者の支援や入札者の落札意欲を高める措置を行うことで、目標達成ができるように努めている。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地区内の公共施設整備や宅地利用が増進されることで、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成に大いに貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 埼玉県積算基準や単価等を採用することで、経費の精査は十分になされていると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業を推進しているため、事業手法は適正と考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業を推進しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	整備費用の縮減を図るため、調整池及び雨水整備計画の見直しを行った。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 当該事業については、道路築造及び宅地造成整備等の着実な実施により、地区内に安全で快適な住環境の創出が推進されている。 令和6年度に実施した調整池及び雨水整備計画の見直し結果に基づき、排水施設の整備を進めていく。

事務事業名	47986 長期債元金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	15	03	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	20	15	00		R6	15	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											● 対象外
事業期間	平成15年度～令和30年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	
	事業費	144,368	144,368	130,224	103,364	103,364	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	144,368	144,368	130,224	103,364	103,364
	人件費	0	0	214.2	214.2	214.2	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.03人	0.03人	0.03人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		144,368	144,368	130,438	103,578	103,578	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	47806 長期債利子													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	15	03	01	02	01	01	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	20	15	00		R6	15	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）
主な事業内容		長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子
事業費		945	746	1,107	890	704
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	945	746	1,107	890
人件費		0	0	214.2	214.2	214.2
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.03人	0.03人	0.03人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		945	746	1,321	1,104	918

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21393 予備費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	15	04	01	01	01	01	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	20	15	00		R6	15	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											● 対象外
事業期間	平成15年度～令和30年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	
	事業費	0	200	200	200	200	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	200	200	200	200
	人件費	0	0	71.4	71.4	71.4	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.01人	0.01人	0.01人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	200	271	271	271	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

## 6. 令和8年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>